

平成30年6月4日現在

機関番号：34603

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03027

研究課題名(和文) 通勤・消費行動からみた大都市圏外縁部の変容に関する研究

研究課題名(英文) Commuting and Purchase Behavior in the Outer Suburbs of Metropolitan Area

研究代表者

稲垣 稜 (INAGAKI, Ryo)

奈良大学・文学部・准教授

研究者番号：20378821

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)： 大都市圏構造の変化に関する研究の多くでは、中心都市へ向かう消費者の割合低下が指摘されてきた。しかし、より外側の大都市圏外縁部の動向についてはほとんど明らかにされていない。そこで本研究では、大阪大都市圏を事例に、大都市圏外縁部における日常生活行動について明らかにする。日常生活行動の特性は、地区によって異なる。鉄道駅近くに居住する人々は、近隣に買い物施設が豊富に存在するため、徒歩での移動が多く、利便性が高い。一方、丘陵地に開発された住宅地の、車を持たない居住者は、近隣に買い物施設が乏しいことにより、利便性が低いと感じている。

研究成果の概要(英文)： Many studies on the structural change of metropolitan areas have pointed out the decline of the rate of consumers to the central city in inner suburbs. However, little is known about the trend of outer suburbs. The purpose of this research is to clarify the daily activities in the outer suburbs. The study area is Osaka metropolitan area.

The daily activities differ depending on the district. Many people who live near train stations shop on foot because there are abundant shopping facilities nearby and they feel that their locality is convenient for shopping. Conversely, those who live in residential areas on hills and do not own a vehicle feel that their area is inconvenient for shopping because of the paucity of nearby shopping facilities.

研究分野：都市地理学

キーワード：大都市圏 日常生活行動 郊外

1. 研究開始当初の背景

大都市圏構造に関する研究は、内部郊外を中心になされてきたが、一方で外縁部を対象としたものは少ない。大都市圏外縁部の状況を、内部郊外と関連付けて考えることで、大都市圏構造に対するより良い理解が得られると考え、本研究を開始した。

大都市圏外縁部は、アメリカ合衆国で発生した人口移動パターンや通勤流動の変化 (Berry, 1976) の中で注目された地域であり、日本でも当該地域における研究がすすめられてきた。特に、1980年代から90年代にかけて、成長の最前線にあった大都市圏外縁部 (アウターサブurb) は、大都市圏研究の焦点の一つであった (藤井, 1990)。一方、都心回帰が始まり、郊外が外縁部への拡大から縮小へと向かっている近年は、大都市圏外縁部を対象とした研究も行われなくなっている。これは、成長の局面に目を向けてきた都市地理学の動向を反映したものであるが、国土全体が成長から縮小・衰退へとシフトしつつある現在、都市の縮小・衰退の局面にも積極的に目を向ける必要がある。

これまでに、内部郊外 (インナーサブurb) の例を中心に、低成長時代に入った1990年代以降に労働市場に参入した人々の居住・就業について研究を重ねてきた (稲垣, 2011)。また、2012~2014年度科学研究費 (若手研究 (B)) を活用して、高度成長時代と現在の内部郊外における居住地移動、通勤流動の差違を検討した結果、成長時代とは異なる居住、通勤行動がみられる点を明らかにした (稲垣, 2014)。こうした経緯より、これまで内部郊外で検証してきた成果をふまえ、成長の最前線から縮小・衰退の最前線へと変貌した大都市圏外縁部に研究対象を広げることで、現在の大都市圏の実態・到達点を明らかにすることができる考えた次第である。

大都市圏外縁部の衰退に関しては、建築、都市計画の分野でも考察がすすめられている (角野, 2000; 吉田, 2010)。しかし、これらの研究は、住宅地内部の変容に関心があり、日常生活行動における外縁部の変容には踏み込んでいない。住宅地内部だけでなく、周辺地域との結びつきをいかに変化させてきたかという点に着目することで、大都市圏外縁部についての理解がもっと深まるものとする。こうした着眼点は地理学の持つ強みであるが、大都市圏外縁部を取り上げたこれまでの地理学研究では、日常生活行動を詳細に検討したものが少ない。こうした問題意識のもと、1990年代前半までの大都市圏外縁部について、日常生活行動の指標の一つである「通勤」の点から検討し、その結果はすでに発表済みである (稲垣, 2001)。そこで得られた結果を、本格的な衰退が始まった現在の実態と比較することで、大都市圏外縁部の置かれている姿が鮮明になる。

2. 研究の目的

大都市圏外縁部に位置する地域を事例に、各種の日常生活行動を取り上げ、内部郊外や大都市との関係変化や、地区による差異を明らかにする。特に、次の点を重視した。

第一に、本研究では、縦断的アプローチを日常生活行動に適用することにより、大都市圏における日常生活行動の変化に対する新たな知見を提示することを目的とする。

第二に、「買い物難民」などと呼ばれ社会問題化している課題に対し、大都市圏外縁部において発生している買い物困難な状況の実態解明を行う。

第三に、大都市圏外縁部の中でも、最外縁部の村落的地区を取り上げ、地区内における日常生活行動の差異、利便性の差異などについて明らかにする。

3. 研究の方法

複数のアンケート調査を実施し、大都市圏外縁部の地域住民の日常生活行動の変化を明らかにした。従来の多くの研究では、主に世帯の代表者一人の行動を取り上げる事例が中心であった。しかし、実際には世帯単位ではなく、個人レベルで日常生活行動がなされている。こうした従来の調査手法では、郊外世帯における日常生活行動の正確な把握は困難であるため、世帯の複数を対象としたアンケート調査を実施した。

また、従来の研究では、ある1時点の買い物行動に限定したものや、複数時点であっても被調査者が異なる横断データを利用したものが中心であった。そこで、縦断データによる買い物行動の分析を試みる。しかも、短期間の縦断データではなく、数十年間にわたる縦断データを収集することにより、大都市圏構造の変化と関連付けた分析も行う。

4. 研究成果

第一の研究目的である縦断的アプローチにもとづく日常生活行動の把握については、以下のとおりである。

日常生活行動の変化から大都市圏構造を検討する場合、通勤行動と買い物行動がその指標として取り上げられることが多い。これまでに、主として通勤行動を取り上げてきたが、本研究では、大都市圏郊外に居住する人々の買い物行動の変化に着目した。

対象としたのは奈良市の平城ニュータウンであり、平城ニュータウンに居住する全世帯に対してアンケート調査票を配布した。このうち分析対象は、一戸建て住宅の世帯主と配偶者である。回答者を1980以前入居者、1981~95年入居者、1996年以降入居者に区分し、入居時期による買い物行動の違いや、同一回答者の時代による変化を分析した。1980年、1995年、2016年の3時点における買い物行動をたずねた。

買回品に相当する高級服は、1980年と1995年とでは大きな変化はみられず、店舗の種類

では百貨店、買い物先では大和西大寺駅周辺、難波・心齋橋が卓越していた。しかし 2016 年になると、百貨店、難波・心齋橋の利用割合が大幅に低下し、代わりに平城ニュータウン内、総合スーパーの割合が上昇した。大阪大都市圏の下位中心地である大和西大寺駅周辺は利用割合が低下しなかったが、これは大和西大寺駅周辺から平城ニュータウン内に買い物先を変える人が多かった一方で、上位中心地である難波・心齋橋から大和西大寺駅へと買い物先を変える人も多いためである。最寄品に相当する普段着は、高級服よりも変化が早く、すでに 1980 年から 1995 年にかけて、平城ニュータウン内の割合が上昇した。普段着の場合は、上位中心地から下位中心地へ、下位中心地からニュータウン内へという買い物先の階層的な変化はみられず、上位中心地から直接平城ニュータウンへのシフトがみられた。

本報告では、長期にわたる縦断データを収集し分析することにより、世代による差異、同一世代による時期的な変化が明瞭になった。高齢化していくにつれて、自家用車が利用できず、徒歩による利便性を重視した行動が主流になっている。一方で、若年層では広範にわたる行動が可能になっている。

第二の研究目的である買い物困難者の問題については、高度経済成長期を中心に大規模な住宅地開発がすすんだ外縁部では、その時代に入居した人々が現在では高齢期に移行している。これにともなって新たに生じてきたのが買い物困難者問題である。買い物難民問題、買い物弱者問題などさまざまな呼び方がなされるが、徒歩で買いに行ける食料品店が消失し、生鮮食料品の調達が困難になってきたことをさす。大都市へ買いに出かけることが多い買回品とは違って、生鮮食料品の場合は自宅付近で購入するのが一般的である。近年における買い物環境の劇的な変化、高齢化による健康問題などによって、この一般的な買い物行動すら成り立たない、つまり自宅付近で購入することができなくなってしまった人々が数多く存在する。こうした問題意識を踏まえ、買い物行動に関する自治体資料、各種データを利用し検討した。この結果、鉄道駅周辺と周辺住宅地という地域特性の違いが、買い物利便性の差異にも大きな影響を与えている実態が浮き彫りになった。

第三の研究目的である大都市圏最外縁部の村落的地区の日常生活行動については、以下のとおりである。

大都市圏最外縁部を対象とした研究は、主に 1980 年代までであり、大都市圏の人口成長にも陰りが見えはじめ、中心都市と郊外との関係に大きな変化が現れはじめた後の時期を対象とした研究は香川(2006)のみである。香川(2006)においても 2000 年のみの分析にとどまる。そこで本稿では、まずは基礎的作業として、大都市圏最外縁部の人口動向、通勤流動の変化について国勢調査をもと

に長期的な観点から考察する。その上で、アンケート調査をもとにした検討を行った。特に対象地域としたのは京都府木津川市である。木津川市は、大阪大都市圏の最外縁部に位置し、大阪方面への通勤者数が一定数存在する一方、大部分の人々は木津川周辺での就業を行っている。

木津川市においては 1970 年代までは人口増減に変動はさほどみられなかったが、1980 年代に入ってから大規模な住宅団地が開発されたことに伴い人口増加がすすんだ。その後、1990 年代に入るとさらに規模の大きい住宅団地が開発されている。2000 年代に入ると、それまでのような人口増加は沈静化しつつあるものの、一部の地区では継続して住宅団地開発がなされている。これらの住宅地の大半は一戸建て住宅からなる。

アンケート調査は、このうち人口増加が比較的すすんでいない地区を対象に実施した。これは、外観的には大都市圏の影響はみられない地区であっても、人々の日常生活行動には変化がみられるのではないかと仮説に基づくものである。実際、若年夫婦層を中心として大都市圏レベルの変化を結びつけた買い物行動が確認できた。一方で、高齢者にはそのような傾向はあまりみられず、世代による買い物行動の違いが明瞭になった。

以上、大都市圏の一部に組み込まれていくプロセスについて大きな違いがみられることが明らかになった。また、いずれの地区にも共通するのは、自家用車を持たない人と持っている人の差異である。これは、第一、第二の研究にも共通して指摘できる点であった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

稲垣 稜．大都市圏郊外の鉄道駅周辺における居住と通勤の特性：近鉄大和西大寺駅を事例に、都市地理学 11, 11-22, 2016

稲垣 稜．大阪市都心部における職住関係の変化 大阪市福島区を例に、人文地理 68(2), 149-171, 2016

〔学会発表〕(計 2 件)

稲垣 稜．大都市圏郊外における買い物行動の変化、2018 年人文地理学会都市圏研究部会 2018 年 2 月 於：草津川跡地公園

稲垣 稜．大都市都心部における通勤流動の変化 大阪市福島区を例に、2015 年奈良地理学会・2015 年日本地理教育学会(共催) 2015 年 7 月 於：奈良教育大学

6 . 研究組織

(1)研究代表者

稲垣 稜 (INAGAKI ,Ryo)

奈良大学・文学部・准教授

研究者番号：20378821